

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年4月12日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	株式会社アクトコール
【英訳名】	A C T C A L L I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福地 泰
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2303
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 高橋 砂衣
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2303
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 高橋 砂衣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自2017年12月1日 至2018年2月28日	自2018年12月1日 至2019年2月28日	自2017年12月1日 至2018年11月30日
売上高 (千円)	1,014,276	1,085,854	5,997,120
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	24,127	139,933	312,568
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	46,809	112,806	102,653
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,687	116,127	105,388
純資産額 (千円)	693,364	822,942	665,488
総資産額 (千円)	6,747,289	6,275,563	5,770,438
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	6.09	14.62	13.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	13.75	-
自己資本比率 (%)	10.1	12.9	11.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第1四半期連結累計期間及び第15期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額のため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

なお、前連結会計期間において、多角経営方針の見直しに伴い、不動産総合ソリューション事業においては不動産開発事業及び不動産フランチャイズ事業から撤退しております。また、その他事業に区分してありました飲食事業、A I事業、音楽事業についても、かかる事業を営む連結子会社の全株式譲渡等により事業撤退をしております。

##### (住生活関連総合アウトソーシング事業)

株式会社光通信との合併契約に基づき2019年2月14日付にて株式会社アクトクロスを合併会社化し、連結子会社にしております。

##### (決済ソリューション事業)

2018年12月3日付にて、当社連結子会社である株式会社インサイトでの株式取得により株式会社IS reviewを持分法適用関連会社としております。

この結果、2019年2月28日現在では、当社グループは、当社、当社子会社2社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動など、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載しております「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の拡大や好調なインバウンド消費などに支えられ、景気拡大期間が戦後最大を更新した可能性があります。人手不足を背景として企業の採用意欲は依然旺盛であり、良好な雇用環境が継続しております。

一方、中国では米中貿易摩擦の影響に加え、過剰債務問題が懸念される中、景気減速が表面化しております。中国向け輸出の急減速を受け、わが国の上場企業は2018年度、3期ぶりの減益となる見通しです。

当社グループの主力市場である不動産業界は、オフィスビルや商業施設を中心に好調な市況が続いておりますが、新規供給が細るなかでの物件価格の高止まりには過熱感が意識されております。また、銀行が個人向け不動産融資に慎重な姿勢に転じるなど先行きに不透明感も生じております。

このような状況のもと、当社グループは、従来からのマーケットと位置付ける不動産業界への営業のほか、新たな事業を推進していくための営業にも積極的に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,085百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益165百万円（前年同期は2百万円の営業利益）、経常利益139百万円（前年同期は24百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益112百万円（前年同期は46百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （住生活関連総合アウトソーシング事業）

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

前連結会計年度に続き、緊急駆けつけ等サービスについては新規導入企業の開拓及び、既存企業へのフォロー営業に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末時点の累計有効会員数は、前連結会計年度末より増加し492千人となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は723百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は59百万円（前年同期比62.1%増）となりました。

#### （不動産総合ソリューション事業）

不動産総合ソリューション事業においては、サービスオフィスやコワーキングスペースの運営を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、サービスオフィスの契約が堅調に推移し稼働率が安定しております。なお、多角経営方針の見直しに伴い、前期にて不動産開発事業及び不動産フランチャイズ事業より撤退したことから、当第1四半期連結会計期間においては、当該事業にかかる売上高及び営業損失の計上がございません。

この結果、不動産総合ソリューション事業の売上高は109百万円（前年同期比19.5%減）、営業利益は19百万円（前年同期は23百万円の営業損失）となりました。

#### （決済ソリューション事業）

決済ソリューション事業においては、不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせた家賃収納代行サービス等を提供しております。

前連結会計年度に続き保証会社との営業を強化するとともに、積極的に不動産会社へのアプローチを行いました。

この結果、売上高は253百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は96百万円（前年同期比62.1%増）となりました。

資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は6,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ505百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が555百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は5,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ347百万円増加いたしました。これは主に、借入金が606百万円が増加したものの、その他流動負債が177百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては822百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加112百万円、新株予約権行使に伴う資本金15百万円の増加及び資本剰余金15百万円の増加によるものです。

(2) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。運転資金の需要のうち主なものは、決済ソリューション事業における家賃収納代行サービスにかかる概算払い資金と売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また投資を目的とした資金需要は、システム開発等設備投資、投資有価証券等の取得によるものであります。

決済ソリューション事業における概算払い資金は金融機関からの借入を基本としており、決済ソリューション事業を営む株式会社インサイトは株式会社りそな銀行と、債権流動化極度額4,000百万円及び1,500百万円のコミットメントライン契約を締結しております。また、当社グループは金融機関との間で総額3,800百万円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約(前述の1,500百万円を含む)を締結しております。それ以外の短期運転資金は自己資金を基本としております。

また、設備投資等の調達につきましても、自己資金からの充当を基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの借入れを実施いたします。

なお、当第1四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は2,850百万円となっております。また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び預金残高は2,350百万円となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

(合弁契約)

当社と株式会社光通信は、2019年2月8日付にて、同社との資本業務提携の一環として、当社グループ及び光通信グループそれぞれの販路へ、それぞれの商品・サービスをクロスセルするためのハブ機能を担う合弁会社(株式会社アクトクロス)設立に関する契約を締結いたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,180,000
計	30,180,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,929,600	7,929,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。
計	7,929,600	7,929,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月1日～ 2019年2月28日(注)	245,400	7,929,600	15,771	308,687	15,771	230,087

(注)新株予約権の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,927,100	79,271	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	7,929,600	-	-
総株主の議決権	-	79,271	-

(注) 単元未満株式には自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アクトコール	東京都新宿区四谷二丁目 12番5号	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

(注) 当第1四半期会計期間末日の自己株式は1,008株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第15期第1四半期連結会計期間及び第15期第1四半期連結累計期間	ひので監査法人
第16期第1四半期連結会計期間及び第16期第1四半期連結累計期間	なぎさ監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,795,548	2,350,999
売掛金	510,251	454,271
商品	268	-
原材料及び貯蔵品	1,240	1,117
立替金	880,846	1,087,710
未収入金	386,762	197,864
その他	179,521	231,457
貸倒引当金	2,305	2,654
流動資産合計	3,752,133	4,320,765
固定資産		
有形固定資産	982,806	969,126
無形固定資産		
のれん	147,732	138,243
ソフトウェア	203,927	198,040
その他	1,178	-
無形固定資産合計	352,838	336,283
投資その他の資産		
その他	698,145	665,607
貸倒引当金	25,000	25,000
投資その他の資産合計	673,145	640,607
固定資産合計	2,008,790	1,946,017
繰延資産	9,514	8,780
資産合計	5,770,438	6,275,563



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	124,616	127,777
短期借入金	499,274	1,237,500
1年内償還予定の社債	75,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	447,081	371,424
未払法人税等	27,432	18,099
リース債務	3,960	3,726
賞与引当金	47,499	21,812
預り金	1,534,563	1,534,773
前受収益	620,206	610,447
その他	439,699	261,947
流動負債合計	3,819,333	4,247,508
固定負債		
社債	185,000	170,000
長期借入金	1,051,889	995,780
リース債務	12,725	11,828
その他	36,002	27,504
固定負債合計	1,285,616	1,205,113
負債合計	5,104,949	5,452,621
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	292,915	308,687
資本剰余金	223,746	239,518
利益剰余金	136,391	249,197
自己株式	337	337
株主資本合計	652,715	797,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,418	13,739
その他の包括利益累計額合計	10,418	13,739
新株予約権	2,355	2,336
非支配株主持分	-	9,800
純資産合計	665,488	822,942
負債純資産合計	5,770,438	6,275,563

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
売上高	1,014,276	1,085,854
売上原価	533,162	552,009
売上総利益	481,114	533,844
販売費及び一般管理費	478,480	368,542
営業利益	2,634	165,302
営業外収益		
受取利息	270	220
助成金収入	3,144	1,019
保険解約返戻金	576	2,297
その他	1,238	439
営業外収益合計	5,229	3,977
営業外費用		
支払利息	10,492	9,340
持分法による投資損失	5,713	5,140
支払手数料	12,555	9,129
為替差損	-	4,366
その他	3,229	1,369
営業外費用合計	31,991	29,345
経常利益又は経常損失( )	24,127	139,933
特別利益		
関係会社株式売却益	-	500
特別利益合計	-	500
特別損失		
減損損失	-	932
その他	-	3,501
特別損失合計	-	4,433
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	24,127	136,000
法人税、住民税及び事業税	649	19,041
法人税等調整額	22,032	4,151
法人税等合計	22,682	23,193
四半期純利益又は四半期純損失( )	46,809	112,806
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	46,809	112,806

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	46,809	112,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,877	3,321
その他の包括利益合計	6,877	3,321
四半期包括利益	53,687	116,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,687	116,127
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社光通信との間での合弁契約に基づき2019年2月に合弁会社化した株式会社アクトクロスを連結の範囲に含めております。

(持分法適用範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社IS reviewの株式取得に伴い、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」当の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
有形固定資産(建物及び構築物)	235,160千円	232,418千円
有形固定資産(土地)	573,593	573,593

上記のほか、連結子会社株式(消去前金額390,000千円)を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
長期借入金	659,148	650,394
社債	100,000	-

上記の担保付債務は、1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債を含んでおります。

## 2 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社(株式会社インサイト)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,800,000千円	3,800,000千円
借入実行残高	400,000	1,100,000
差引額	3,400,000	2,700,000

### 3 財務制限条項

前連結会計年度（2018年11月30日）

当社子会社が2016年2月26日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高 - 千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額をマイナスとしないこと。

各事業年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益を損失とならないようにすること。

また、当社子会社が2017年9月25日（㈱東京スター銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高 - 千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

2017年11月期以降の各四半期末日における損益計算書に記載される営業損益(累計)が一度でも損失となったとき。

2017年11月期以降の決算期において、貸借対照表に記載される純資産額が前年実績の75%を下回ったとき。

当第1四半期連結会計期間（2019年2月28日）

当社子会社が2016年2月26日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高800,000千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額をマイナスとしないこと。

各事業年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益を損失とならないようにすること。

また、当社子会社が2017年9月25日（㈱東京スター銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高 - 千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

2017年11月期以降の各四半期末日における損益計算書に記載される営業損益(累計)が一度でも損失となったとき。

2017年11月期以降の決算期において、貸借対照表に記載される純資産額が前年実績の75%を下回ったとき。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
減価償却費	42,694千円	23,825千円
のれんの償却額	8,683	9,488

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年12月1日 至2018年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月26日 定時株主総会	普通株式	38,416	5	2017年11月30日	2018年2月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2018年12月1日 至2019年2月28日)

1. 配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が15,771千円、資本剰余金が15,771円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が308,687千円、資本剰余金が239,518千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年12月1日至2018年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合アウトソーシング事業	不動産総合ソリューション事業	決済ソリューション事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	629,020	136,082	204,593	44,579	1,014,276	1,014,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,985	-	-	3,227	5,213	5,213
計	631,006	136,082	204,593	47,807	1,019,490	1,019,490
セグメント利益又はセグメント損失( )	36,873	23,317	59,750	57,520	15,785	15,785

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	15,785
セグメント間取引消去	1,074
のれんの償却額	8,479
全社費用(注)	3,597
四半期連結損益計算書の営業利益	2,634

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な発生及び変動はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2018年12月1日 至2019年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	住生活関連総合アウトソーシング事業	不動産総合ソリューション事業	決済ソリューション事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	723,173	109,570	253,110	1,085,854	1,085,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	599	-	-	599	599
計	723,773	109,570	253,110	1,086,453	1,086,453
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	59,763	19,049	96,855	175,668	175,668

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	175,668
セグメント間取引消去	26
のれんの償却額	7,839
全社費用（注）	2,554
四半期連結損益計算書の営業利益	165,302

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な発生及び変動はありません。



(企業結合等関係)  
(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 : 株式会社アクトクロス

事業内容 : 電力、ウォーターサーバー、緊急駆けつけサービス等の販売 他

企業結合を行った主な理由

株式会社光通信との資本業務提携の一環として、当社グループ及び光通信グループそれぞれの販路へ、それぞれの商品・サービスをクロスセルするためのハブ機能を担う会社を合併会社として設置するもの。

企業結合日

2019年2月14日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

株式会社アクトクロス

取得した議決権比率

51%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、当社が株式会社アクトクロスの議決権51%を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年2月1日～2019年2月28日

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

企業結合日に取得した株式の時価	10,200千円
合計	10,200千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	6.09円	14.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	46,809	112,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	46,809	112,806
普通株式の期中平均株式数(株)	7,683,228	7,714,212
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	13.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	489,515
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月11日

株式会社アクトコール  
取締役会 御中

### なぎさ監査法人

代表社員 公認会計士 山根 武夫  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西井 博生  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクトコールの2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクトコール及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の2018年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表は、前任監査人によって四半期レビューが実施されている。前任監査人は、当該訂正後の四半期連結財務諸表に対して平成30年8月15日付で無限定の結論を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。